

# 今、いちばん気になる統計は？

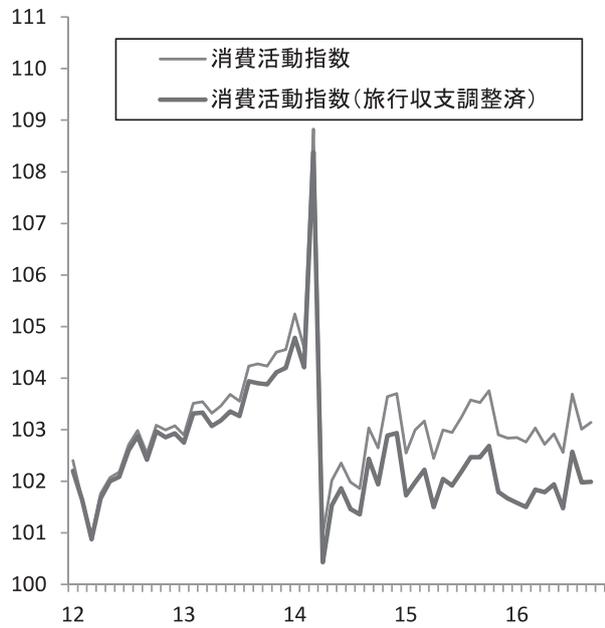
## 消費活動指数

個人消費に関する経済指標は数多いが、どれも一長一短がある。たとえば、①家計調査は消費活動を幅広く捉えることができるが、サンプル数の少なさから月々の振れが非常に大きい、②小売業販売額はサンプルの問題が生じない一方、財のみの統計でサービスを含まない、③消費財出荷は輸出向けの動きも含む上、対象が財に限られる、といった具合だ。

そこで日本銀行が2016年5月に作成を始めたのが消費活動指数だ。これは、商業動態統計や第3次産業活動指数、各種業界統計など多くの供給側統計を加工・合成することで作成されている。①個人消費の実勢を的確に表していること、②財とサービスの消費を包括的に含むこと、③月次で作成され速報性があること、という長所を兼ね備えた個人消費統計といえるだろう。また、作成にあたって家計調査などの需要側統計を用いていないため、サンプル要因による振れが生じにくいことも長所の一つだ。まだ歴史の浅い統計ではあるが、今後は注目度が高まっていくだろう。

(経済調査部 新家 義貴)

資料 消費活動指数(季節調整値)



(出所)日本銀行「消費活動指数」  
(注)旅行収支調整済は、除くインバウンド・含むアウトバウンド消費

## 編集後記

2016年も残り1ヶ月。「1年過ぎるのはほんと早いね～」なんていう会話をかわす機会も増えてきました。最近10月末のハロウィンが終われば時をおかず、街にはイルミネーションが点灯し一気にクリスマス、年末風景に移行してしまう。おまけに11月中から今年の重大ニュースは？等々年末恒例の各種ランキングが多くの団体から発表されている。

今年もいろいろあったが4月の熊本地震はじめ、多くの自然災害で大変なご苦労をされている方々がいらっしゃるということは忘れてはいけないことだし、夏のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックではスポーツの力を再認識させてもらったこともしっかり心に刻んでおきたいと思う。

金融市場関連では1月いきなり急激な円高、株安の動きに加えマイナス金利の導入、消費税率引き上げの再延期ときて6月英国国民投票でまさかのEU離脱派勝利にびっくり。夏場には日銀のETF買入増額+総括的検証予告で身動きが取れなくなり各マーケット膠着の後、9月総括的検証で量から金利へ政策大転換も織り込み済み？で意外に静かな動きで10月まで来た。2016年はワールドワイドに金融政策の限界が意識され、ポストリーマンショックがグローバル化の修正になるのでは？という不透明感をより高めた年だったような気がする。

そして11/8アメリカ大統領選挙。TPPはどうなる？アメリカはどういう国になっていくのか。2017年に向けて一層不透明感が強くなった。

(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。